

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第58期) 至 平成25年3月31日

株式会社エフテック

埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
1. 提出会社の親会社等の情報	108
2. その他の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第58期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	142,882	122,129	137,706	130,609	144,089
経常利益 (百万円)	1,434	4,851	7,362	4,342	4,574
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,316	2,457	3,050	1,657	△3,131
包括利益 (百万円)	—	—	2,498	2,198	2,610
純資産額 (百万円)	18,340	22,156	23,918	25,221	27,016
総資産額 (百万円)	79,885	84,037	80,220	84,796	91,200
1株当たり純資産額 (円)	806.50	1,061.09	1,161.67	1,250.65	1,221.42
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△349.37	198.92	246.91	134.16	△253.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	181.87	227.45	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	15.6	17.9	18.2	16.5
自己資本利益率 (%)	△31.1	21.3	22.2	11.1	△20.5
株価収益率 (倍)	—	7.3	5.6	12.9	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,394	9,111	14,609	7,132	6,450
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△11,906	△3,850	△4,648	△7,394	△9,848
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,906	△4,675	△8,225	△667	2,976
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	4,213	4,951	6,317	5,229	5,304
従業員数 (人)	5,397	5,347	5,594	5,728	5,893
(外、平均臨時雇用者数)	(1,249)	(569)	(1,034)	(939)	(1,373)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第54期及び第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	59,065	47,030	50,830	46,414	39,031
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,053	468	1,743	1,098	359
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,336	54	515	1,418	△4,374
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (株)	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000
純資産額 (百万円)	10,086	10,332	10,442	11,700	7,190
総資産額 (百万円)	42,912	43,372	40,619	42,582	37,547
1株当たり純資産額 (円)	814.36	834.16	843.08	944.63	580.56
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	10.0 (10.0)	15.0 (-)	20.0 (13.0)	20.0 (10.0)	10.0 (10.0)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△350.14	4.39	41.59	114.56	△353.20
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	3.80	38.15	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	23.8	25.7	27.5	19.2
自己資本利益率 (%)	△34.4	0.5	5.0	12.8	△46.3
株価収益率 (倍)	-	330.8	33.4	15.1	-
配当性向 (%)	-	341.4	48.1	17.5	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,001 (488)	1,059 (153)	1,039 (132)	1,055 (89)	1,026 (84)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第54期及び第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第57期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、平成23年 3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第58期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

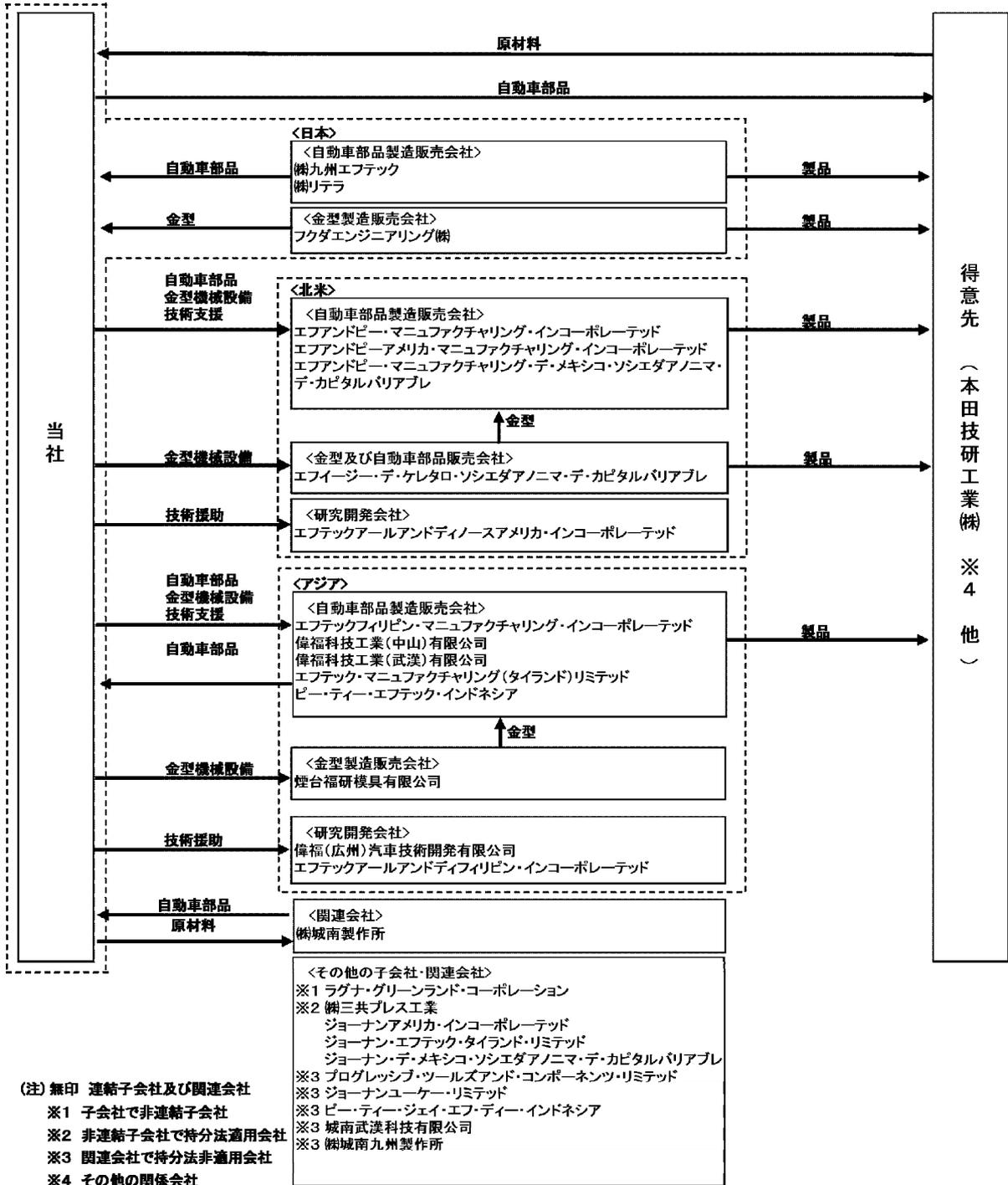
年月	事項
昭和22年7月	福田治六により雑貨玩具部品のプレス加工を目的として、埼玉県草加市で個人経営で福田製作所を創業。
昭和30年11月	個人経営を法人化し、資本金50万円にて有限会社福田製作所を設立。
昭和34年10月	本田技研工業株式会社の協力工場として二輪車の部品加工に着手。
昭和39年5月	組織及び商号を変更し、資本金5百万円にて福田プレス工業株式会社を設立。
昭和40年1月	技術研究開発力充実の観点から開発研究課を設け、四輪自動車機能部品の開発に着手。
昭和42年5月	三重県亀山市に亀山工場(現・亀山和田工場)を新設。
昭和52年12月	第三者割当増資により、本田技研工業株式会社が当社発行済株式総数の15%を取得。
昭和53年12月	埼玉県草加市より埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現・埼玉県久喜市)に本社及び工場(現・久喜事業所)を移転。
昭和58年11月	久喜工場の金型、生産設備及び試作品の製造部門を分離し、子会社・福田エンジニアリング株式会社(現・フクダエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和59年12月	溶接ライン拡充のため、三重県亀山市に亀山工場の分工場として布気工場を設置。
昭和61年10月	カナダ・オンタリオ州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド及び株式会社ユタカ技研との共同出資により四輪自動車、二輪自動車及び汎用製品用部品の製造販売を目的として、子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
昭和63年12月	商号を株式会社エフテックに変更。
平成2年7月	開発部門の本部として栃木県芳賀郡芳賀町に芳賀研究所を新設。
平成3年2月	三重県亀山市にプレス主体の工場として亀山第二工場を新設。
平成3年5月	三菱自動車工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成5年7月	米国・オハイオ州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年1月	熊本県山鹿市に金型・治工具及び自動車部品の製造販売を目的として子会社・株式会社九州エフテックを設立。
平成6年5月	フィリピン・ラグナ州に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年10月	英国・ティーアイ・コーポレート・サービスズ・リミテッドとパイプ成型に関する技術導入契約を締結。
平成7年4月	日産車体株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	いすゞ自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成9年4月	カナダ・オンタリオ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを設立。
平成10年3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)の認証をいただきISO9002を取得。
平成11年2月	ダイハツ工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成11年4月	子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドが、ABS品質評価機関より「ISO9002」の認証を取得。
平成11年11月	株式会社国際規格審査登録センター(ISC)より「ISO14001」の認証を全事業所で取得。
平成12年6月	日産自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成12年10月	アメリカ・ジョージア州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。

年月	事項
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年3月	トヨタモーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドと自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年4月	スズキ株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年6月	メキシコ・ケレタロ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により金型・プレス加工の製造販売を目的として子会社・エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブルを設立。
平成14年1月	中国・広東省に当社とニチメン株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（中山）有限公司を設立。
平成14年11月	子会社・株式会社九州エフテックが(株)国際規格審査登録センター（ISC）より「ISO9001」の認証を取得致しました。
平成15年4月	米国・オハイオ州に北米子会社の統括会社として子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成15年4月	米国・オハイオ州に北米地区の新機種開発を目的として子会社・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成16年11月	中国・湖北省に自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（武漢）有限公司を設立。
平成18年3月	タイ国・アユタヤ県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドを設立。
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成19年11月	部品の軽量化技術の開発強化を目的としてアルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化。
平成19年12月	フクダエンジニアリング株式会社の金型設計子会社として、設計のコストダウン及び設計能力の拡大と安定化を図ることを目的に福田摸具技術（煙台）有限公司を設立。
平成20年7月	フィリピン・ラグナ州にアジア地区初の開発拠点として子会社・エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立。
平成21年10月	当社の子会社・フクダエンジニアリング株式会社を存続会社として、当社の子会社・渡辺樹脂工業株式会社を吸収合併。
平成22年4月	当社の子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド及びエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを吸収合併。 当社の子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを吸収合併。
平成22年8月	フクダエンジニアリング株式会社の子会社として、中国での自動車部品関連及び金型鋳物製品の貿易業務推進を目的に、煙台福研商貿有限公司を設立。
平成23年12月	中国・広東省に、当社と子会社・偉福科技工業（中山）有限公司との共同出資により中国の新機種開発を目的とした子会社・偉福（広州）汽車技術開発有限公司を設立。
平成24年6月	メキシコ・グアナファト州にエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの子会社として、自動車部品の製造販売を目的にエフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブルを設立。
平成24年8月	中国・山東省の福田摸具技術（煙台）有限公司、煙台福研商貿有限公司が合併し、煙台福研模具有限会社に社名変更。
平成24年12月	東京証券取引所貸借銘柄に選定
平成25年2月	インドネシア・カラワン県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・ピー・ティー・エフテック・インドネシアを設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

当社グループの事業に係る系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 フクダエンジニアリング(株)	埼玉県加須市	百万円 90	自動車部品 関連事業	100.0	金型の購入 役員の兼任あり
※ (株)九州エフテック	熊本県山鹿市	百万円 280	自動車部品 関連事業	64.3 (内間接所有 7.1)	自動車部品の購入 土地の賃貸 役員の兼任あり
※ エフアンドピー・マニフ ャクチャリング・インコー ポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 58,400	自動車部品 関連事業	57.5 (内間接所有 1.3)	自動車部品の販売及び 金型機械設備の販売並 びに技術支援の実施
※ エフアンドピーアメリカ・ マニフャクチャリング・ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 61,765	自動車部品 関連事業	78.0 (内間接所有 30.6)	自動車部品の販売及び 金型機械設備の販売並 びに技術支援の実施 役員の兼任あり
※ エフテックフィリピン・マ ニフャクチャリング・イ ンコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 329,000	自動車部品 関連事業	88.2	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
※ エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ ケレタロ州	千米ドル 8,085	自動車部品 関連事業	65.0 (内間接所有 40.0)	金型機械設備の販売 役員の兼任あり
※ 偉福科技工業(中山) 有限公司	中国広東省	千人民元 150,717	自動車部品 関連事業	73.2	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
エフテックアールアンドデイノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 500	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
※ 偉福科技工業（武漢） 有限公司	中国湖北省	千人民元 101,385	自動車部品 関連事業	75.0	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
※ エフテック・マニュファク チャリング（タイランド） リミテッド	タイアユタヤ県	千タイパーツ 850,000	自動車部品 関連事業	70.0	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
㈱リテラ	埼玉県 秩父郡小鹿野町	百万円 90	自動車部品 関連事業	85.0	自動車部品の購入 役員の兼任あり
エフテックアールアンドデイフィリピン・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 20,000	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
偉福（広州） 汽車技術開発有限公司	中国広東省	千人民元 15,409	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 40.0)	技術援助の実施 役員の兼任あり
※ エフアンドビー・マニュ ファクチャリング・デ・メキ シコ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	千米ドル 12,800	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	役員の兼任あり
煙台福研模具有限公司	中国山東省	千人民元 4,023	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	金型機械設備の販売 役員の兼任あり
ピー・ティー・エフテック・インドネシア	インドネシア カラワン県	千米ドル 4,375	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)城南製作所	長野県上田市	百万円 383	自動車部品 関連事業	28.6	自動車部品の購入及び 原材料の販売 役員の兼任あり
ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド	タイ アユタヤ県	千タイパーツ 137,000	自動車部品 関連事業	23.4	役員の兼任あり
ジョーナンアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 ケンタッキー州	千米ドル 6,460	自動車部品 関連事業	19.4 (内間接所有 19.4)	役員の兼任あり
ジョーナン・デ・メキシ コ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	千米ドル 7,000	自動車部品 関連事業	20.0 (内間接所有 11.4)	なし

(注) 1. ※印は特定子会社に該当する会社であります。

2. エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレは平成24年6月に設立したため、当期より重要な子会社としております。
3. ピー・ティー・エフテック・インドネシアは平成25年2月に設立したため、当期より重要な子会社としております。
4. 福田摸具技術(煙台)有限公司は、平成24年8月に煙台福研商貿易有限公司と合併いたしました。なお、合併後の新会社は煙台福研摸具有限公司に社名変更いたしました。
5. その他の関係会社である本田技研工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。なお、内容につきましては「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」の関連当事者情報に記載しております。
6. エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該連結子会社の「主要な損益情報等」は下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エフアンドピーアメリカ・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド	47,278	1,939	1,262	9,367	24,929
エフアンドピー・マニユファ クチャリング・インコーポレ レーテッド	40,165	2,338	1,763	14,564	19,533

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	1,356 (135)
北米	2,231 (869)
アジア	2,306 (369)
合計	5,893 (1,373)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,026 (84)	35.5	12.5	5,341,788

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(株)エフテック (提出会社) とフクダエンジニアリング(株) (連結子会社) の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の全日本自動車産業労働組合連合会 (自動車総連) に加盟しており、平成25年3月31日における組合員数は1,008名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、日本では、政権交代による金融緩和政策により為替市場の円高修正や株式市場の持ち直し等の傾向から、緩やかな回復が見られております。また、海外では、中国の成長が鈍化傾向になりましたが、新興国の需要拡大、北米市場の回復等により、総じて堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、主要得意先の自動車販売による乗用車比率が減少し、軽自動車比率が増加しました。また、日中関係の影響により中国での日本車販売が減少し、中国向け輸出部品の減少影響がありました。海外においては、中国での日本車販売低迷の影響があったものの、北米並びにタイにおける自動車生産・販売は堅調に推移しました。

このような状況にあって当社グループは、国内市場縮小への対応と海外事業拡大を同時に達成させるべく抜本的な事業構造改革に取り組むことが急務であると判断し、国内生産体制の見直しと人員の適正化を実施致しました。この結果、国内における事業構造改善費用として、亀山事業所の固定資産減損損失3,472百万円並びに特別退職金等1,447百万円を計上しております。一方、海外においては、北米で発売されました新型「アコード」のフロントサブフレームに、FSW（摩擦攪拌接合）による鉄とアルミニウム合金という異材接合による軽量化新技術を適用し、世界で初めて量産化に成功しました。さらに、今後成長が見込まれる地域として、メキシコ、インドネシアの2拠点で工場建設に着手しており、グローバル生産体制を充実させ世界的規模での受注競争に対応してまいります。

このような中で、当連結会計年度の業績は、震災後の減産、タイ洪水影響からの回復、北米新車販売の堅調、為替の円高修正影響により売上高は144,089百万円（前期比10.3%増）と増加したものの、国内主要得意先の軽自動車比率増加、中国での日本車販売低迷等により、営業利益は4,479百万円（前期比4.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

震災後の生産調整から国内の自動車生産が回復したものの、主要得意先の販売が軽自動車へと大きく推移したこと、日中関係による日本車販売低迷の影響等により、売上高は32,905百万円（前期比21.5%減）、営業損失は942百万円（前期は営業利益105百万円）となりました。

(北米)

北米市場の堅調な新車販売による主要得意先への売上増加、為替の円高修正影響により、売上高は82,270百万円（前期比33.2%増）、営業利益は4,406百万円（前期比42.8%増）となりました。

(アジア)

タイ洪水影響による減産から回復したものの、日中関係による日本車販売低迷の影響等により、売上高は28,913百万円（前期比7.3%増）、営業利益は993百万円（前期比40.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,304百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となり、前連結会計年度末と比べ75百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,450百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費6,544百万円、事業構造改善費用4,919百万円、売上債権の減少4,243百万円、たな卸資産の増加1,693百万円、仕入債務の減少3,957百万円、法人税等の支払額2,634百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,132百万円の収入から6,450百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,848百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,535百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,394百万円の支出から9,848百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,976百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額5,715百万円、長期借入れによる収入7,662百万円、長期借入金の返済による支出8,865百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、667百万円の支出から2,976百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	40,225	82.9
北米	89,127	133.5
アジア	30,795	108.9
合計	160,149	111.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	28,318	64.6	6,793	59.7
北米	78,055	112.1	11,016	75.6
アジア	27,920	105.5	4,366	84.1
合計	134,294	96.0	22,175	71.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	32,905	78.5
北米	82,270	133.2
アジア	28,913	107.3
合計	144,089	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	14,501	11.1	23,777	16.5
本田技研工業(株)	30,946	23.7	22,935	15.9
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	15,064	11.5	21,325	14.8
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	13,927	10.7	18,171	12.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、新興国を中心とした中長期的な自動車需要の拡大が見込まれ、軽量化やハイブリッド車などの環境対応車種への需要変化等により、世界的規模での受注競争の激化や市場構造の変化が継続すると予想されます。

このような経営環境に対応するため、当社は、「圧倒的競争力を持つ足廻り複合機能部品メーカー」になることを経営方針として掲げ、世界市場をターゲットとし、足廻り部品メーカーとしてグローバルサプライヤーの地位を強固なものとし、国内における事業規模の適正化を図るとともに、海外では北米、中国、アジア各地域で、営業、開発、技術、購買、品質の各機能を持つ自律的事業完結体制の構築に着手しました。こうした取組みにより、経営資源の成長市場への重点的な配分を進め、経営環境の変化に適切に対応できる組織体制、各地域内での最適化された生産体制の構築、地域管理機能の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

当社グループは、グローバルな規模で自動車部品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 取引先の集中

当社グループは主要取引先である本田技研工業株式会社及び同社関係会社に80.5%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループの事業は海外に77.2%（北米57.1%、アジア20.1%）依存しており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受け、コストを増加させる可能性があります。

(5) 有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入等により調達しており、有利子負債は高い水準（平成25年3月期39,786百万円 総資産比率43.6%）にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

(6) 設備災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7) 自然災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

当社が契約している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
成宇工業股分有限公司	中華民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成6年12月21日 至平成11年12月20日 以降一年の自動更新
ゲスタンプ・タレント・リミテッド	英国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成23年7月18日 至平成28年7月17日 或いは対象製品の継続期間
プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド	インド	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成8年11月29日 以降出資中継続契約
ワイピーエス・リミテッド	トルコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成22年9月30日 至平成27年9月29日 或いは対象製品の継続期間
ベントラー・コンポーネンテス・オートモティヴオス・リミターダ	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成23年5月20日 至平成28年5月19日 或いは対象製品の継続期間
エスエムシー・カンパニー・リミテッド	大韓民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成18年4月4日 至平成23年4月3日 以降一年の自動更新
コズマ・ド・ブラジル	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成19年9月27日 至平成24年9月26日 技術援助対象商品の生産が終了するまで契約は継続
フォーメックス・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	メキシコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成22年8月30日 至平成27年8月29日 或いは対象製品の継続期間

(注) ロイヤリティとして販売高の一定率を受け取っております。

(2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)エフテック (当社) エフアンドビー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (連結子会社) エフアンドビーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (連結子会社)	ティー・アイ・コーポレートサービス・リミテッド (バリフォーム・インコーポレーテッド)	英国	自動車部品	パイプ成形に関する技術導入	自平成6年10月20日 至平成35年10月20日

(注) ロイヤリティは各社の販売高の一定率を支払う契約となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、厳しい競争の中でも確実に成長を続けるために受注を継続的に達成することと認識し、顧客である自動車メーカーが潜在的に求める提案技術を先駆けて実現する目標を持ち日々力強く取組みをしております。

新技術では当連結会計年度に北米で生産を始めた新型「アコード」のフルモデルチェンジにて、FSW（摩擦撈拌接合）を使い軽量化と高剛性を高次元で両立させたサブフレームを生産開始しています。これは、本田技研工業株式会社と5年以上の歳月をかけて研究を行い確立した技術であり、今後、軽量化・性能・コストが強く求められる時代の技術として高く評価を受けております。

開発受注状況は、系列を超えた自動車メーカーの部品調達の流れの中で大変厳しい受注環境にありますが、本田技研工業株式会社の大型グローバル機種に、商品3本柱のサブフレーム・サスペンションアーム・ペダル部品が決まる等、新機種の受注が順調に推移しております。

また、将来に渡り提案技術に磨きをかけるために業界基準を知る取組みと適正な受注配分を目指し、本田技研工業株式会社以外の自動車メーカーへ積極的な参入活動を始めております。北米研究開発技術センターではゼネラルモーターズへの本格的参入を目指しグローバルメガサプライヤーと競争を行い、高い提案力が評価を得てここ1年強の間で大型グローバル機種複数のサブフレーム・サスペンションアームの受注が決定すると共に、ラバーブッシュ・ボールジョイント等も自主調達を行う複合機能での開発から量産に向けた新たな取組みを始めております。また、平成23年12月に中国研究開発技術センターを設立し、高い開発力を有したメーカーとして評価を受け、中国自動車メーカーの複数社からサブフレームを受注し現地開発を開始しております。

このような取組みを継続的にを行い、業界内で研究開発の実力を認識すると共に向上させ、将来に向けた本田技研工業株式会社からの受注と新たな自動車メーカーとの取引を目指し活動をしてまいります。

東日本大地震によりグローバル研究開発技術センター統括部門の芳賀テクニカルセンターは甚大な被害を受けましたが、「復興とは元に戻すことではなく将来ありたい姿にすること」と展開を図り、被害にあった建屋を新たな将来技術を生み出す新技術棟として蘇らせ研究活動を開始しました。世界で実力を発揮しつつある各極研究開発技術センターと連携し世界24時間連続開発でスピード・開発効率で業界トップを目指すと共に、経営方針「圧倒的競争力を持つ足廻り複合機能部品メーカー」になり、自動車の環境・安全問題や商品性の向上に貢献するべく更に研究開発を力強く推進してまいります。

当連結会計年度における研究開発費は一般管理費に計上した2,367百万円であり、地域別セグメントでは日本1,248百万円、北米892百万円、アジア225百万円となります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金等が減少する一方、原材料及び貯蔵品、機械装置及び運搬具等の増加により、前連結会計年度末に比べ、6,404百万円増加し91,200百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金等が減少する一方、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ4,608百万円増加し、64,183百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少する一方、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等により1,795百万円増加し27,016百万円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新機種の投入や体質強化及び合理化などを中心に10,696百万円実施しております。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

そのセグメント別の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
日本	3,015
北米	5,113
アジア	3,101
小計	11,230
調整額	△534
合計	10,696

日本セグメントに関しましては、当連結会計年度におきまして事業構造改善費用として、減損損失3,472百万円を特別損失に計上しております。当該減損損失の内容につきましては、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益及び包括利益計算書関係)」に記載のとおりです。

その他のセグメントにつきましては、生産に影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県久喜市)	日本	総括業務 施設	26	259	256 (40,087)	—	15	558	223 (19)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	日本	自動車部品 関連設備	853	1,459	2,347 (119,668)	134	1,611	6,406	321 (8)
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	自動車部品 関連設備	1,814	805	1,024 (75,610)	39	68	3,751	344 (20)
芳賀テクニカルセン ター (栃木県芳賀郡芳賀 町)	日本	研究開発 設備	655	198	314 (15,800)	—	624	1,793	138 (37)

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フクダエンジニアリ ング㈱	埼玉県 加須市	日本	金型製 作設備	289	41	603 (8,025)	40	18	993	55 (9)
㈱九州エフテック	熊本県 山鹿市	日本	自動車 部品関 連設備	212	191	—	—	6	409	75 (20)
㈱リテラ	埼玉県 秩父郡 小鹿野町	日本	アルミ ダイカ スト成 型	620	285	240 (15,736)	90	402	1,639	200 (22)

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車部品関連設備	4,832	4,014	156 (578,697)	28	602	9,635	1,021 (391)
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	自動車部品関連設備	2,961	6,220	190 (360,170)	—	1,457	10,830	1,040 (412)
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	アジア	自動車部品関連設備	316	591	—	—	157	1,065	385 (286)
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダノニマ・デ・カピタルバリアブレ	メキシコ ケレタロ州	北米	自動車部品関連設備	273	145	36 (18,685)	—	69	524	117 (63)
偉福科技工業(中山)有限公司	中国 広東省	アジア	自動車部品関連設備	633	1,167	—	—	387	2,187	867 (76)
エフテックアールアンドディーノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	研究開発設備	4	55	—	25	40	126	51 (3)
偉福科技工業(武漢)有限公司	中国 湖北省	アジア	自動車部品関連設備	792	957	—	0	1,045	2,794	681 —
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア	自動車部品関連設備	712	1,717	436 (90,896)	14	25	2,907	303 —
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	アジア	研究開発設備	0	14	—	13	1	29	37 (7)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
煙台福研模具有限 有限公司	中国 山東省	アジア	自動車部品の金型の設計及び貿易	-	-	-	-	4	4	18 -
偉福(広州)汽車技術開発有限 有限公司	中国 広東省	アジア	研究開発設備	-	7	-	5	5	17	15 -
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダ・ノニマ・デ・カピタルパリアブレ	メキシコ グアナフアト州	北米	自動車部品関連設備	-	4	272 (104,624)	-	491	768	2 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型治工具、什器備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には(株)九州エフテック(国内子会社)に貸与中の土地256百万円(40,087㎡)を含んでおります。
3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又はリース期間(年)	賃借又はリース料
本社	日本	自動車部品 関連設備	2～8	年間賃借料 347百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては地域別会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱エフテック (提出会社・久喜事業所)	埼玉県 久喜市	日本	自動車部品 関連設備	2,224	—	自己資金 及び借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強
エフアンドピ ー・マニュファ クチャリング・ インコーポレー テッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車部品 関連設備	3,841	—	自己資金 及び借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強
偉福科技工業 (中山) 有限公司	中国 広東省	アジア	自動車部品 関連設備	3,642	—	自己資金 及び借入金	平成25年 1月	平成25年 12月	新機種の立上に 伴う設備増強

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月21日 (注1)	1,500,000	12,390,000	898	2,677	918	3,115

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 本田技研工業株 300,000株
 発行価格 1,267円 資本組入額 599円
 有償一般募集 1,200,000株
 発行価格 1,267円 資本組入額 599円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	29	76	81	6	4,500	4,723	—
所有株式数（単元）	—	25,109	3,386	38,305	6,127	35	50,925	123,887	1,300
所有株式数の割合（%）	—	20.27	2.73	30.92	4.95	0.03	41.10	100.00	—

（注） 1. 自己株式4,218株は「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に18株に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚1-24-1	339	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	292	2.35
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	289	2.33
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	179	1.44
計	—	6,830	55.12

（注） 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 100,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,284,500	122,845	同 上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	12,390,000	—	—
総株主の議決権	—	122,845	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	—	4,200	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	—	100,000	0.81
計	—	104,200	—	104,200	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,218	—	4,218	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力、グローバル開発体制を強化し、事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

当社は、法令の別段の定めがある場合を除き、中間配当金及び期末配当金を取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の基本方針として、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を10%以上としており、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を10円、期末配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送りさせていただき、年間10円とさせていただきます。

上記基本方針に基づき、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当を10円、期末配当を10円の年間20円の配当を行うことを予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	123	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,777	1,515	1,840	1,742	1,800
最低(円)	371	431	930	800	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,294	1,300	1,180	1,276	1,420	1,583
最低(円)	1,165	1,000	1,099	1,176	1,117	1,261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 嗣夫	昭和23年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所長 平成11年4月 開発企画本部営業管理室営業部長 平成11年6月 取締役 開発企画本部営業管理室長 平成12年4月 海外事業本部長 平成13年6月 常務取締役 社長付特命事項担当 平成14年1月 偉福科技工業（中山）有限公司 代表取締役社長 平成15年4月 上席執行役員 平成16年6月 専務取締役 海外事業本部長 海外部門担当 平成17年4月 取締役副社長兼エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	13
取締役 兼専務執行 役員	国内統括 兼社長補 佐	福田 祐一	昭和42年12月1日生	平成6年12月 当社入社 平成12年4月 エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド代表取締役社長 平成15年4月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 海外事業本部本部長 平成19年6月 上席執行役員 亀山事業所長 平成20年4月 専務執行役員 製造部門担当 平成20年6月 取締役兼専務執行役員（現任） 平成21年3月 生産本部長 平成22年3月 管理本部長 平成24年4月 営業・北米統括 平成25年4月 国内統括 平成25年6月 国内統括兼社長補佐（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行 役員	開発営業 本部長	豊島 健文	昭和28年3月20日生	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成2年4月 本田技術研究所 主任研究員 平成19年4月 当社入社 社長付 平成19年6月 取締役 開発企画室長 平成20年4月 取締役兼上席執行役員 平成20年5月 エフテックアールアンドディノ ースアメリカ・インコーポレー テッド社長 (現任) 平成21年3月 開発本部長 平成22年4月 常務執行役員 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 平成23年12月 偉福 (広州) 汽車技術開発有限 公司代表取締役会長 (現任) 平成24年4月 取締役兼専務執行役員 (現任) 平成25年4月 開発営業本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役 兼常務執行 役員	管理本部長	豊田 正雄	昭和28年10月11日生	昭和56年8月 当社入社 平成15年11月 営業企画室長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員兼エフアンドビー ジョージア・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド 代表取締役社長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年5月 営業部門担当 平成20年6月 取締役兼常務執行役員 (現任) 平成21年3月 営業本部長 平成24年4月 管理本部長 (現任)	(注) 3	9
取締役 兼常務執行 役員	生産本部長	藤瀧 一	昭和34年10月7日生	昭和56年8月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所製造部長 平成14年12月 亀山事業所長 平成15年4月 執行役員 平成16年3月 久喜事業所長 平成16年6月 上席執行役員 平成19年6月 常務取締役 平成20年4月 取締役兼常務執行役員 平成20年5月 エフアンドビー・アメリカ・マ ニュファクチャリング・インコ ーポレーテッド代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員 平成24年4月 品質保証本部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員 (現任) 平成25年4月 生産本部長 (現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		福田 秋秀	昭和15年7月25日生	昭和39年4月 飛鳥建設株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 昭和42年12月 専務取締役 昭和52年11月 代表取締役専務 昭和58年10月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 昭和59年12月 代表取締役社長 平成6年1月 株式会社九州エフテック代表取 締役社長 平成10年3月 安全センター株式会社代表取締 役会長 平成11年4月 エフテックフィリピン・マニユ ファクチャリング・インコーポ レーテッド代表取締役会長（現 任） 平成11年5月 ダイナミグ・マニユファクチャ リングオブ・ストラッドフォー ド・インコーポレーテッド代表 取締役会長 平成11年5月 エフアンドビー・マニユファク チャリング・インコーポレーテ ッド代表取締役会長 平成11年6月 エフアンドビーアメリカ・マニ ュファクチャリング・インコー ポレーテッド代表取締役会長 平成12年10月 エフアンドビージョージア・マ ニユファクチャリング・インコ ーポレーテッド代表取締役会長 平成13年6月 エフイージー・デ・ケレタロ・ ソシエダアノニマ・デ・カピタ ルバリアブル代表取締役会長 （現任） 平成14年1月 偉福科技工業（中山）有限公司 代表取締役会長（現任） 平成14年4月 代表取締役会長 平成14年6月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役会長 平成16年11月 偉福科技工業（武漢）有限公司 代表取締役会長（現任） 平成18年3月 エフテック・マニユファクチャ リング（タイランド）リミテッ ド代表取締役会長（現任） 平成19年12月 福田模具技術（煙台）有限公司 代表取締役会長 平成22年8月 煙台福研商貿有限公司 代表取締役会長 平成24年8月 煙台福研模具有限公司 代表取締役会長（現任） 平成25年4月 取締役会長 平成25年6月 取締役相談役（現任）	(注) 2 (注) 3	1,691

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行 役員	経営企画 室長	宮岡 規之	昭和33年9月10日生	昭和58年9月 本田技研工業株式会社入社 平成14年6月 本田技研工業株式会社購買主幹 平成23年4月 当社入社 平成24年3月 経営企画室長（現任） 平成24年4月 上席執行役員 平成24年6月 取締役兼上席執行役員（現任）	(注) 3	1
常勤 監査役		梅津 啓二	昭和25年7月24日生	平成10年7月 あさひ東京投信株式会社（現・ アムンディ・ジャパン株式会 社）入社 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成15年6月 財務部門担当 平成17年4月 常務取締役 経営管理室長 経営企画担当 平成20年4月 取締役兼専務執行役員 管理部門担当 平成21年3月 管理本部長 平成22年3月 生産本部長 平成25年2月 ビー・ティー・エフテック・イ ンドネシアコミッショナー（現 任） 平成25年4月 事業構造改革・インドネシア事 業担当 平成25年6月 監査役（現任）	(注) 4 (注) 7	14
監査役 (注1)		依田 英男	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 埼玉銀行入行 平成13年12月 大和銀ホールディングス監査役 平成16年6月 埼玉りそな銀行エグゼクティブ アドバイザー 平成17年5月 りそな総合研究所取締役副社長 平成18年5月 埼玉りそな産業協力財団副理事 長 平成18年6月 監査役（現任） 平成24年2月 特定非営利活動法人国際看護支 援センター理事長（現任） 平成24年6月 株式会社埼玉新聞社監査役（現 任） 平成24年10月 株式会社日本看護支援センター 代表取締役社長（現任）	(注) 5	—
監査役 (注1)		遠西 昭	昭和30年1月10日生	平成10年4月 弁護士登録 平成15年1月 遠西法律事務所所長（現任） 平成23年6月 監査役（現任）	(注) 4	—
計						1,751

- (注) 1. 監査役 依田英男、遠西昭は社外監査役であります。
2. 取締役相談役 福田秋秀は、取締役兼専務執行役員 福田祐一の父であります。
3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、執行役員制度の導入により業務執行と監督機能を分離し相互チェック機能が果たされている他、重要事項の業務執行の決定については、監査役で構成される監査役会へ報告され、監督・監査される体制となっております。
- 執行役員は、11名で構成されており、うち5名は取締役が兼務しております。
7. 常勤監査役 梅津啓二の任期は、平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した前任者の常勤監査役 村岡芳彦の任期満了の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
中西 眞佐裕	昭和24年11月10日生	平成20年4月 住友商事株式会社 鉄鋼第三本部長	—
		平成22年4月 住友商事株式会社 鉄鋼第三本部長付	
		平成24年4月 当社顧問 (現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

I. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は多くの株主の皆様の負託に応え、且つ従業員、取引先、債権者、地域社会などの多岐に渡る関係者を重視する経営を目指しており、会社の永続性と長期的な株主利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標にいたしております。

II. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①企業統治の体制

当社は、執行役員制度を導入し、また社外監査役を置き、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。

なお、取締役については、経営環境の変化に機敏に対応できるよう、任期を1年としております。

取締役会は、取締役7名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社の財務経理部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

②企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化すること、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営監視を客観的に行うため、独立性の高い社外監査役を2名選出しております。

③役員報酬等

当年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	198	—	13	10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	25	—	1	2
社外役員	7	7	—	—	2

当社の役員報酬の決定基準は、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。各取締役の報酬は、業績等に対する貢献度に基づき、その額を決定しております。なお、役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者はありません。取締役及び監査役の報酬のうち、ストック・オプションについては該当事項はありません。

役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針は平成19年6月22日開催の第52回定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は月額4百万円以内と決議いただいております。

会計監査の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

④業務執行体制

当社は、部門別に担当役員を配置し、全社機能4本部、2室制とする事業本部制を執っております。取締役7名及び本部長、事業所長及び室長の計12名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。なお、海外事業においては、北米、中国、アジアの各地域において統括役員を配置し、自律完結と、事業の効率化をはかる体制としております。

⑤内部統制

当社は、担当部門が主要な業務執行に係るリスクを認識し、専門的な立場から管理責任者を設け、会議を開催し、損失の危険を未然に防止する体制としているほか、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室3名が、各部門の業務執行状況についての監査を行っております。

更に、企業倫理の向上・法令遵守を基本に置いた企業行動倫理を「わたしたちの行動指針」として制定し、企業グループでの徹底を図り、コンプライアンスの確保に努めております。また、コンプライアンスの遵守状況を検証、整備そして方針を策定する機関として役員で構成される「企業倫理委員会」や企業倫理の意識高揚を目的として「企業倫理改善提案窓口」を設置し、内部通報者が保護されるシステムとなっております。

2 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は年4回の頻度で監査役会に参加し監査状況等について報告を行い、監査指摘事項についての改善及び是正を含め、社長及び担当役員に報告する体制としております。

内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携し、協調を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 高橋勉、金子寛人、坂本大輔
- ・所属する監査法人名 有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. また、当該会計監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士6名、日本公認会計士協会準会員等7名の計13名であります。

3 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役 依田英男及び遠西昭と当社の利害関係はありません。

依田英男を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。依田英男は過去に当社主要取引銀行である埼玉銀行（現埼玉りそな銀行）の業務執行者でありましたが、退職後約10年以上が経過しており、同人の経歴、会計業務全般に及ぶ知識を以って、現在当社の社外監査役として助言及びアドバイスを積極的に行っている等、総合的に勘案した結果、独立役員としての資質及び条件を充分兼ね備えております。

また当社は複数の金融機関と取引をしており、全体に占める同行に対する有利子負債依存度は約24%で、その他取引銀行の依存度を鑑みても突出しておらず同程度であります。更に、同行の当社に対する持株比率は4%程度であるため、当社と埼玉りそな銀行との取引において、当社の意思決定に影響を与える関係はありません。従って、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

遠西昭は弁護士であります。当社と遠西昭との間には過去に取引関係はなく、利害関係はありません。従って、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

4 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役を選任していないことに代わる社内体制としては、監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定により、効率的な経営システムを確立しております。また、利益相反を生じおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができるものと考え、社外監査役を選任しております。社外監査役は依田英男及び遠西昭の2名であり、主に財務、法務的な見地から意見を述べるなど、それぞれ取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監査機能を強化しております。なお、当社の社外監査役を選任する基準として、下記を当社からの独立性の判断基準としております。

・財務、法務等の面で豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査できること

5 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当年度において、取締役会を24回、経営会議を10回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。監査役会は、13回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役は当社及び国内外の子会社、関連会社合計14社に対し、内部監査室は、当社及び国内外の子会社、関連会社合計4社に対し業務監査を実施いたしました。

6 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

8 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするためのものであります。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。なお当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

1 1 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 478百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	47	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	34	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	20,000	16	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	16	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	15	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	24,253	9	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	6	企業間取引の強化
武蔵精密工業(株)	2,000	3	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	3	株式の安定化

(注) 特定投資株式の田中精密工業(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が、資本金金額の100分の1以下ですが、特定投資株式9銘柄全てについて記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	75	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	37	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	22	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	21	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	18	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	11	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	6	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	4	株式の安定化
武蔵精密工業(株)	2,000	4	企業間取引の強化

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上額が、資本金金額の100分の1以下ですが、特定投資株式9銘柄全てについて記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	28	3
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	28	3

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として71百万円、非監査業務に基づく報酬として8百万円の支払いをしております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として78百万円、非監査業務に基づく報酬として20百万円の支払いをしております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第56期（連結・個別）新日本有限責任監査法人

第57期（連結・個別）有限責任あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称 有限責任あずさ監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成23年6月23日（第56回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年6月23日開催予定の第56回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任いたしますので、新たな会計監査人につきましては、エフテックグループ内において監査の統一性と効率化を図るため、当社の主要な海外子会社の会計監査人であるKPMGのメンバーファームである有限責任あずさ監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229	5,304
受取手形及び売掛金	19,930	17,151
商品及び製品	2,465	3,874
仕掛品	3,321	2,905
原材料及び貯蔵品	4,524	6,371
繰延税金資産	212	263
その他	2,750	3,356
流動資産合計	38,433	39,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,431	※1 14,998
機械装置及び運搬具（純額）	※1 14,763	※1 18,138
金型治工具（純額）	422	941
土地	※1 5,551	※1 5,878
リース資産（純額）	540	393
建設仮勘定	4,638	5,410
その他（純額）	501	683
有形固定資産合計	※2 41,848	※2 46,444
無形固定資産		
ソフトウェア	191	878
施設利用権	90	47
その他	749	35
無形固定資産合計	1,031	961
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,693	※3 3,527
長期貸付金	259	305
繰延税金資産	163	175
その他	434	618
貸倒引当金	△68	△61
投資その他の資産合計	3,482	4,566
固定資産合計	46,362	51,972
資産合計	84,796	91,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,280	13,540
短期借入金	※1 7,811	※1 15,004
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,583	※1 9,429
リース債務	381	236
未払法人税等	649	141
未払金	3,315	4,681
設備関係支払手形	156	170
役員賞与引当金	81	4
その他	2,815	2,897
流動負債合計	40,074	46,106
固定負債		
長期借入金	※1 16,574	※1 14,941
リース債務	216	173
繰延税金負債	1,425	2,019
退職給付引当金	788	581
役員退職慰労引当金	208	229
長期未払金	126	8
負ののれん	95	89
その他	64	34
固定負債合計	19,500	18,077
負債合計	59,574	64,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	14,102	10,762
自己株式	△23	△18
株主資本合計	19,871	16,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	503
為替換算調整勘定	△4,745	△1,946
その他の包括利益累計額合計	△4,420	△1,443
少数株主持分	9,770	11,922
純資産合計	25,221	27,016
負債純資産合計	84,796	91,200

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	130,609	144,089
売上原価	※1 114,923	※1 127,659
売上総利益	15,685	16,429
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,973	※2, ※3 11,949
営業利益	4,712	4,479
営業外収益		
受取利息	57	73
受取配当金	24	33
持分法による投資利益	152	321
為替差益	—	47
還付加算金	—	67
その他	60	110
営業外収益合計	294	654
営業外費用		
支払利息	624	538
為替差損	13	—
その他	27	21
営業外費用合計	664	560
経常利益	4,342	4,574
特別利益		
固定資産売却益	※4 26	※4 27
助成金収入	95	—
受取保険金	※5 1,307	※5 433
災害損失引当金戻入額	101	—
持分変動利益	—	1
特別利益合計	1,530	462
特別損失		
固定資産売却損	※6 13	※6 1
固定資産除却損	※7 105	※7 118
事業構造改善費用	—	※8 4,919
減損損失	※9 45	※9 12
災害による損失	※10 1,309	※10 237
その他	8	1
特別損失合計	1,481	5,291
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,390	△253
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,634
法人税等還付税額	—	※11 △509
法人税等調整額	201	288
法人税等合計	1,698	1,414
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,692	△1,668
少数株主利益	1,034	1,463
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△3,131
少数株主利益	1,034	1,463
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,692	△1,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	113
為替換算調整勘定	△544	3,955
持分法適用会社に対する持分相当額	1	210
その他の包括利益合計	※12 △493	※12 4,278
包括利益	2,198	2,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310	△154
少数株主に係る包括利益	887	2,765

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
当期首残高	12,655	14,102
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	39
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,447	△3,339
当期末残高	14,102	10,762
自己株式		
当期首残高	△21	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	5
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	—
当期変動額合計	△2	5
当期末残高	△23	△18
株主資本合計		
当期首残高	18,426	19,871
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	39
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	5
自己株式処分差損の振替	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	—
当期変動額合計	1,444	△3,334
当期末残高	19,871	16,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	178
当期変動額合計	75	178
当期末残高	324	503
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,322	△4,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422	2,798
当期変動額合計	△422	2,798
当期末残高	△4,745	△1,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,073	△4,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	2,976
当期変動額合計	△346	2,976
当期末残高	△4,420	△1,443
少数株主持分		
当期首残高	9,565	9,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	2,152
当期変動額合計	204	2,152
当期末残高	9,770	11,922
純資産合計		
当期首残高	23,918	25,221
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失（△）	1,657	△3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	39
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	5
自己株式処分差損の振替	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	5,129
当期変動額合計	1,302	1,795
当期末残高	25,221	27,016

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,390	△253
減価償却費	6,374	6,544
減損損失	45	12
のれん償却額	△5	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△200	△212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△615	—
受取利息及び受取配当金	△81	△107
受取保険金	△1,307	△433
支払利息	624	538
為替差損益(△は益)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	△152	△321
投資有価証券売却損益(△は益)	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	△26
有形固定資産除却損	1,300	118
事業構造改善費用	—	4,919
売上債権の増減額(△は増加)	△4,307	4,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,233	△1,693
仕入債務の増減額(△は減少)	3,003	△3,957
その他	764	△1,616
小計	8,610	7,684
利息及び配当金の受取額	101	123
利息の支払額	△615	△589
保険金の受取額	383	1,357
法人税等の支払額	△1,346	△2,634
法人税等の還付額	—	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	6,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,103	△9,535
有形固定資産の売却による収入	18	86
無形固定資産の取得による支出	△260	△127
投資有価証券の取得による支出	△72	△182
投資有価証券の売却による収入	0	2
その他	23	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,394	△9,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△703	5,715
長期借入れによる収入	10,361	7,662
長期借入金の返済による支出	△6,445	△8,865
社債の償還による支出	△2,447	—
自己株式の取得による支出	△0	—
少数株主からの払込みによる収入	13	—
自己株式の売却による収入	—	5
割賦債務の返済による支出	—	△191
配当金の支払額	△210	△246
少数株主への配当金の支払額	△664	△658
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△572	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,087	△4
現金及び現金同等物の期首残高	6,317	5,229
連結子会社の決算期変更に伴う期首残高増減	—	79
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,229	※1 5,304

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業(中山)有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業(武漢)有限公司
フクダエンジニアリング(株)
(株)九州エフテック
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド
(株)リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福(広州)汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

上記のうち、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

また、福田模具技術(煙台)有限公司は、煙台福研商貿有限公司と合併したため、連結子会社が1社減少しております。なお、合併後の新会社は煙台福研模具有限公司に社名変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 2社

(株)三共プレス工業
ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

(株)三共プレス工業

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)城南製作所
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 5社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド
ジョーナンユーカー・リミテッド
ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア
城南武漢科技有限公司
(株)城南九州製作所

(株)城南九州製作所については、当連結会計年度において新たに設立しました。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド、煙台福研模具有限公司、偉福（広州）汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、(株)リテラは、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年3月1日から平成24年3月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び一部の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジするため、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	351百万円 (117)	333百万円 (110)
機械装置及び運搬具	69 (69)	50 (50)
土地	240	240
計	661 (187)	624 (160)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	630百万円 (236)	600百万円 (225)
1年内返済予定の長期借入金	136 (21)	130 (22)
長期借入金	416 (45)	176 (22)
計	1,183 (303)	907 (270)

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	69,939百万円	76,729百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,369百万円	2,007百万円

4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,315百万円	33,358百万円
借入実行残高	7,053	13,355
差引額	20,262	20,002

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△77百万円	85百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬費	1,301百万円	1,373百万円
給与手当・賞与	3,415	3,480
退職給付費用	264	237
役員賞与引当金繰入額	81	4
役員退職慰労引当金繰入額	21	43
減価償却費	226	401
研究開発費	1,840	2,367

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,840百万円	2,367百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	18百万円
土地	—	5
その他	4	3
計	26	27

※5 受取保険金

タイ洪水による損害に対する保険金のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	0百万円
その他	0	1
計	13	1

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	76	70
金型治工具	11	8
その他	14	11
計	105	118

※8 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

1. 減損損失	3,472百万円
2. 特別退職金等	1,447百万円

※9 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	44百万円
フクダエンジニアリング(株) (埼玉県春日部市)	遊休資産	土地	1百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具等	3,472百万円
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	12百万円

上記のうち、減損損失として表示しているもの12百万円

上記のうち、事業構造改善費用として表示しているもの3,472百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

市場環境の著しい悪化に対応して、久喜及び亀山両事業所は過剰生産設備や工場の集約及び相互生産補完体制の構築等の生産体制改革を実施いたします。これに伴い、将来キャッシュ・フローを見直した結果、亀山事業所の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は主として固定資産税評価額に基づき算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4.54%により割引いて算定しております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。

建物及び構築物	2,288百万円
機械装置及び運搬具	1,113
土地	12
その他	71
計	3,484

※10 災害による損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
タイ洪水による損失		タイ洪水による損失
資産の滅失損失	1,195百万円	原状回復費用
その他	114	237百万円
計	1,309	計
		237

※11 法人税等還付税額

税務当局からの更正通知の受領により計上した還付法人税額であります。

※12 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30百万円	172百万円
組替調整額	—	0
税効果調整前	30	172
税効果額	19	△59
その他有価証券評価差額金	49	113
為替換算調整勘定		
当期発生額	△544	3,955
組替調整額	—	—
税効果調整前	△544	3,955
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△544	3,955
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	210
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1	210
その他の包括利益合計	△493	4,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式	34	1	—	35
合計	34	1	—	35

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 1,134株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 255株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式	35	—	2	32
合計	35	—	2	32

(注) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・連結子会社が保有する親会社株式の売却による減少 2,975株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,229百万円	5,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,229	5,304

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	435百万円	258百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 金型治工具・機械及び装置・その他

生産設備以外 車両運搬具

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,805	2,149	656
金型治工具	6	6	0
その他	128	110	18
合計	2,941	2,265	675

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,966	1,640	325
その他	48	43	4
合計	2,014	1,684	330

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	337	224
1年超	337	105
合計	675	330

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	436	329
減価償却費相当額	436	329

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	207	128
1年超	269	175
合計	477	303

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開しているに伴い連結会社間取引により発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また長期貸付金について、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,229	5,229	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,930	19,930	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,042	1,042	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	259 △68		
	191	188	△3
(5) 支払手形及び買掛金	16,280	16,280	—
(6) 短期借入金	7,811	7,811	—
(7) 長期借入金(*2)	25,158	25,300	142
(8) リース債務(*3)	598	600	1
(9) デリバティブ取引計(*4)	(16)	(16)	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示してあります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,304	5,304	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,151	17,151	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,239	1,239	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	305 △61		
	244	241	△3
(5) 支払手形及び買掛金	13,540	13,540	—
(6) 短期借入金	15,004	15,004	—
(7) 長期借入金(*2)	24,371	24,441	70
(8) リース債務(*3)	410	416	6
(9) デリバティブ取引計(*4)	(90)	(90)	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示してあります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに (8) リース債務

固定金利による長期借入金及びリース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及びリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式		
関係会社株式	1,369	2,007
その他	281	281
合計	1,651	2,288

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,930	—	—	—
長期貸付金	3	61	15	180
合計	25,162	61	15	180

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,304	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,151	—	—	—
長期貸付金	3	72	15	214
合計	22,460	72	15	214

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	7,811	—	—	—
長期借入金	8,583	16,492	82	—
リース債務	381	216	—	—
合計	16,776	16,709	82	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	15,004	—	—	—
長期借入金	9,429	14,941	—	—
リース債務	236	157	16	—
合計	24,671	15,099	16	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,026	474	552
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,026	474	552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	21	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	21	△5
合計		1,042	495	546

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 281百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,227	505	721
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,227	505	721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	13	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	13	△1
合計		1,239	519	719

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 281百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	—	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	—	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	460	—	△15	△15
	加ドル	259	—	△12	△12
	買建				
	日本円	310	—	10	10
合計		1,030	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	866	—	△54	△54
	加ドル	571	—	△28	△28
	タイバーツ	72	—	△7	△7
	合計		1,510	—	△90

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関係

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,820	1,100	△19
合計			1,820	1,100	△19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,100	460	△9
合計			1,100	460	△9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社は確定給付型制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に、昭和45年から加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△4,774	△5,066
ロ. 年金資産	3,653	4,544
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,121	△521
ニ. 未認識数理計算上の差異	219	△116
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	112	56
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△788	△581
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△788	△581

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注3)	334	344
ロ. 利息費用	90	96
ハ. 期待運用収益	△77	△92
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	117	116
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	56	56
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	520	521

(注) 1. 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金 (事業主負担分) 214百万円を支出しております。

2. 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金 (事業主負担分) 220百万円を支出しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はイ. 勤務費用に含んでおります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	主として2.0	主として2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	主として2.5	主として2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として5 同左

(5)要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

1. 積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	60,682百万円	58,159百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,898百万円	77,075百万円
差引額	<u>△17,216百万円</u>	<u>△18,916百万円</u>

2. 制度全体に占める当社グループの加入員数割合

前連結会計年度 7.0% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 6.9% (平成24年3月31日現在)

3. 補足説明

上記1. の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,628百万円、繰越不足分6,288百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記2. の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,089百万円	1,703百万円
外国税額控除	957	1,335
減損損失	71	1,284
固定資産の未実現利益の消去	921	968
未払特別退職金等	—	532
減価償却超過額	343	411
未払賞与	343	276
たな卸資産評価損	172	218
退職給付引当金	279	212
貸倒引当金	24	22
その他	284	372
繰延税金資産小計	4,487	7,339
評価性引当額	△3,911	△6,668
繰延税金資産合計	576	670
繰延税金負債		
減価償却費 (海外連結子会社)	△1,441	△2,011
その他有価証券評価差額金	△193	△252
その他	△48	△51
繰延税金負債合計	△1,682	△2,315
繰延税金資産 (負債) の純額	△1,106	△1,645

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	212百万円	263百万円
固定資産－繰延税金資産	163	175
流動負債－その他	△56	△64
固定負債－繰延税金負債	△1,425	△2,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	37.4%
評価性引当額の増減	8.6	△1,018.1
法人税等還付税額	—	200.7
海外連結子会社の税率差異	△14.5	167.0
持分法による投資損益	△1.4	53.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	△6.9
住民税均等割	0.3	△4.5
その他	4.4	13.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	△557.4

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県内において、賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円（賃貸収益は営業外収益に計上）、減損損失は12百万円（特別損失に計上）、固定資産売却益は10百万円（特別利益に計上）であります。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
当連結会計年度期首残高	944	932
当連結会計年度増減額	△12	△56
当連結会計年度末残高	932	875
当連結会計年度末の時価	948	896

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減損損失（12百万円）及び遊休資産の売却（44百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米4社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、 「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	41,941	61,730	26,937	130,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,952	625	1,292	12,870
計	52,894	62,355	28,229	143,479
セグメント利益	105	3,084	1,665	4,854
セグメント資産	48,539	34,371	20,524	103,435
その他の項目				
減価償却費	2,726	3,015	1,053	6,796
持分法適用会社への 投資額	1,132	53	—	1,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,874	4,514	2,036	8,424

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	32,905	82,270	28,913	144,089
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,284	1,004	1,714	15,004
計	45,190	83,274	30,628	159,093
セグメント利益 又は損失(△)	△942	4,406	993	4,458
セグメント資産	43,695	43,041	23,109	109,847
その他の項目				
減価償却費	2,410	3,230	1,307	6,949
持分法適用会社への 投資額	1,641	181	—	1,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,015	5,113	3,101	11,230

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,479	159,093
セグメント間取引消去	△12,870	△15,004
連結財務諸表の売上高	130,609	144,089

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,854	4,458
セグメント間取引消去	△142	21
連結財務諸表の営業利益	4,712	4,479

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,435	109,847
セグメント間取引消去	△18,622	△18,631
その他の調整額	△16	△15
連結財務諸表の資産合計	84,796	91,200

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,796	6,949	△421	△405	6,374	6,544
持分法適用会社への 投資額	1,185	1,823	—	—	1,185	1,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,424	11,230	△551	△534	7,873	10,696

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
40,887	32,314	26,541	23,481	7,384	130,609

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
18,241	8,718	8,329	3,974	2,585	41,848

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及びそのグループ会社	103,340	全報告セグメント

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
31,569	45,643	33,605	23,087	10,183	144,089

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
15,552	10,956	9,635	5,004	5,295	46,444

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及びそのグループ会社	116,045	全報告セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	45	—	—	—	45

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	3,484	—	—	—	3,484

（注）当連結会計年度の減損損失のうち3,472百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	0
当期末残高	—	16	—	—	16

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	—	6
当期末残高	28	27	55	—	111

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	0
当期末残高	—	15	—	—	15

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	—	6
当期末残高	26	26	51	—	105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	自動車 製造販売	(被所有) 直接 20.6 間接 0.7	当連結グループ 製品の販売先及 び部品・原材料 の購入先	製品の販売	30,946	売掛金	4,177
							原材料の購入	22,106	買掛金	3,443

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオ プアメリ カマニ ュファク チュア リング・ イン コーポ レーテ ッド	アメリカ オハイ オ州	578,000 千米ドル	自動車 製造販売	—	当連結グループ 製品の販売先及 び部品・原材料 の購入先	製品の販売	14,501	売掛金	1,681
その他の 関係会社 の子会社	ホンダカ ナダ・ イン コーポ レーテ ッド	カナダ オンタ リオ州	226,090 千加ドル	自動車 製造販売	—	当連結グループ 製品の販売先及 び部品・原材料 の購入先	製品の販売 原材料の購入	15,064 9,287	売掛金 買掛金	2,403 1,416
その他の 関係会社 の子会社	ホンダマ ニユファ クチュ アリング オブアラ バマ・ エル・ エル・ シー	アメリカ アラバ マ州	400,000 千米ドル	自動車 製造販売	—	当連結グループ 製品の販売先及 び部品・原材料 の購入先	製品の販売 原材料の購入	13,927 7,791	売掛金 買掛金	1,603 831

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	（被所有） 直接 20.6 間接 0.7	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	22,935	売掛金	1,487
							原材料の購入	16,307	買掛金	1,311

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカマニユファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	578,000 千米ドル	自動車製造販売	—	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	23,777	売掛金	2,430
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	226,090 千加ドル	自動車製造販売	—	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	21,325 12,172	売掛金 買掛金	2,144 1,171
その他の関係会社の子会社	ホンダマニユファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	—	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	18,171 10,123	売掛金 買掛金	1,583 1,020
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	5,460,000 千タイバーツ	自動車製造販売	—	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	4,242	売掛金	1,213

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250円65銭	1,221円42銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	134円16銭	△253円45銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,657	△3,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,657	△3,131
期中平均株式数 (千株)	12,355	12,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,811	15,004	1.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,583	9,429	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	381	236	2.29	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,574	14,941	1.21	平成26年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	216	173	2.68	平成26年～33年
合計	33,567	39,786	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,423	4,802	2,491	1,223
リース債務	107	32	11	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,213	72,770	108,954	144,089
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	2,130	3,180	△837	△253
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,000	1,308	△3,112	△3,131
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	80.96	105.89	△251.88	△253.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	80.96	24.92	△357.77	△1.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326	448
受取手形	35	19
売掛金	※1 7,003	※1 3,755
商品及び製品	540	790
仕掛品	1,005	775
原材料及び貯蔵品	467	449
前払費用	29	89
未収入金	1,045	1,464
その他	39	86
流動資産合計	10,493	7,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,670	3,220
構築物（純額）	277	130
機械及び装置（純額）	4,302	2,714
車両運搬具（純額）	12	24
金型治工具（純額）	186	114
什器備品（純額）	180	213
土地	3,954	3,942
リース資産（純額）	414	183
建設仮勘定	416	1,955
有形固定資産合計	※2 15,415	※2 12,499
無形固定資産		
ソフトウェア	133	774
ソフトウェア仮勘定	749	30
その他	9	8
無形固定資産合計	891	814
投資その他の資産		
投資有価証券	427	478
関係会社株式	15,161	15,689
従業員長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	83	76
その他	175	171
貸倒引当金	△68	△61
投資その他の資産合計	15,780	16,355
固定資産合計	32,088	29,669
資産合計	42,582	37,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	452	231
買掛金	※1 4,659	※1 2,724
短期借入金	300	1,560
1年内返済予定の長期借入金	6,277	7,054
リース債務	328	153
未払金	2,299	4,061
未払費用	1,088	783
未払法人税等	28	27
預り金	62	76
設備関係支払手形	98	138
役員賞与引当金	81	—
その他	82	5
流動負債合計	15,759	16,816
固定負債		
長期借入金	14,023	12,668
リース債務	88	31
繰延税金負債	193	252
退職給付引当金	624	402
役員退職慰労引当金	192	185
固定負債合計	15,122	13,539
負債合計	30,882	30,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	3,115	3,115
資本剰余金合計	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
別途積立金	2,365	2,365
繰越利益剰余金	2,705	△1,916
利益剰余金合計	5,556	933
自己株式	△2	△2
株主資本合計	11,346	6,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	466
評価・換算差額等合計	353	466
純資産合計	11,700	7,190
負債純資産合計	42,582	37,547

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 39,598	※1 31,396
商品売上高	※1 3,754	※1 3,708
技術収入	※1 3,061	※1 3,926
売上高合計	46,414	39,031
売上原価		
製品売上原価	※2 37,380	※2 30,255
製品期首たな卸高	180	153
当期製品製造原価	※1, ※3 37,353	※1, ※3 30,310
合計	37,534	30,463
製品期末たな卸高	153	208
商品売上原価	2,846	2,917
商品期首たな卸高	350	387
当期商品仕入高	2,882	3,112
合計	3,233	3,499
商品期末たな卸高	387	581
売上原価合計	40,226	33,173
売上総利益	6,187	5,858
販売費及び一般管理費		
運搬費	710	734
役員報酬	232	232
給料	1,445	1,424
賞与	468	441
退職給付費用	246	172
役員賞与引当金繰入額	81	—
役員退職慰労引当金繰入額	18	15
法定福利費	298	274
福利厚生費	63	73
賃借料	47	46
租税公課	59	52
旅費及び交通費	251	256
減価償却費	92	250
研究開発費	※3 1,820	※3 2,221
その他	745	745
販売費及び一般管理費合計	6,580	6,943
営業損失(△)	△393	△1,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	※1 1,719	※1 1,454
保証料	14	21
為替差益	8	96
還付加算金	—	67
その他	32	35
営業外収益合計	1,776	1,676
営業外費用		
支払利息	262	230
社債利息	19	—
その他	2	1
営業外費用合計	284	232
経常利益	1,098	359
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 74
子会社支援引当金戻入額	480	—
助成金収入	95	—
災害損失引当金戻入額	101	—
特別利益合計	679	74
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	※5 53	※5 73
事業構造改善費用	—	※6 4,887
減損損失	※7 44	※7 12
その他	1	—
特別損失合計	100	4,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,677	△4,540
法人税、住民税及び事業税	259	343
法人税等還付税額	—	※8 △509
法人税等合計	259	△165
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,418	△4,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	24,668	65.6	18,730	61.6
II 労務費		4,291	11.4	4,055	13.4
III 経費		8,631	23.0	7,601	25.0
当期総製造費用		37,590	100.0	30,387	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	1,105		1,005	
計		38,695		31,393	
他勘定振替高		336		307	
期末仕掛品たな卸高		1,005		775	
当期製品製造原価		37,353		30,310	

原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。材料費、労務費、経費の一部については、予定原価をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整計算を行っております。

(注) ※ 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
外注加工費	3,812	3,484
減価償却費	2,331	1,802
賃借料	353	301
運搬費	400	404
電力費	304	302
修繕費	321	309
消耗品費	102	105
燃料費	225	208

※ 2 他勘定振替高への振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
販売費及び一般管理費	189	157
商品	138	138
未収入金	8	12
合計	336	307

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115	3,115
資本剰余金合計		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
海外投資積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
当期首残高	2,365	2,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365	2,365
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,497	2,705
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,418	△4,374
当期変動額合計	1,208	△4,622
当期末残高	2,705	△1,916
利益剰余金合計		
当期首残高	4,347	5,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,418	△4,374
当期変動額合計	1,208	△4,622
当期末残高	5,556	933
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	10,138	11,346
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,418	△4,374
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,208	△4,622
当期末残高	11,346	6,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	113
当期変動額合計	49	113
当期末残高	353	466
純資産合計		
当期首残高	10,442	11,700
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,418	△4,374
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	113
当期変動額合計	1,257	△4,509
当期末残高	11,700	7,190

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24年～38年

機械装置

専用 5年

汎用 12年

金型治工具 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、金利変動リスクをヘッジするため、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	6,171百万円	3,099百万円
買掛金	3,645	1,475

※2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	26,706百万円	27,035百万円

3 偶発債務

(債務保証)

(1) 関係会社銀行借入金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
エフアンドピーアメリカ・マニュ ファクチャリング・インコーポレ ーテッド	592百万円 (7,125千米ドル)	エフテック・マニュファクチャリ ング (タイランド) リミテッド 2,006百万円 (610,000千パーツ)
エフイージー・デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・デ・カピタルバ リアブレ	603 (7,260千米ドル)	(株)リテラ 1,657
エフテック・マニュファクチャリ ング (タイランド) リミテッド	1,691 (615,000千パーツ)	エフイージー・デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・デ・カピタルバ リアブレ 807 (8,497千米ドル)
(株)リテラ	1,857	エフアンドピー・マニュファクチ ャリング・デ・メキシコ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルバリア ブレ 380 (4,000千米ドル)
		エフアンドピーアメリカ・マニュ ファクチャリング・インコーポレ ーテッド 368 (3,875千米ドル)
計	4,745	計 5,221

(2) 関係会社支払債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
エフアンドピーアメリカ・マニュ ファクチャリング・インコーポレ ーテッド	277百万円 (3,338千米ドル)	－百万円
計	277	計 －

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に
基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	10,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	200	1,460
差引額	9,800	6,540

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	41,749百万円	34,500百万円
当期製品製造原価のうち原材料仕入高	22,232	19,035
受取配当金	1,712	1,447

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△戻入額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△10百万円	57百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,820百万円	2,221百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び構築物	0	70
車両運搬具	1	0
金型治工具	—	2
計	1	74

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	26百万円
機械及び装置	47	47
車両運搬具	0	0
金型治工具	5	0
什器備品	0	0
計	53	73

※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 減損損失 | 3,481百万円 |
| 2. 特別退職金等 | 1,406百万円 |

※7 減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	44百万円

当社は原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品 生産関連設備	建物、構築物、 機械及び装置等	3,481百万円
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	12百万円

上記のうち、減損損失として表示しているもの12百万円

上記のうち、事業構造改善費用として表示しているもの3,481百万円

当社は原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

市場環境の著しい悪化に対応して、久喜及び亀山両事業所は過剰生産設備や工場の集約及び相互生産補完体制の構築等の生産体制改革を実施いたします。これに伴い、将来キャッシュ・フローを見直した結果、亀山事業所の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は主として固定資産税評価額に基づき算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4.54%により割引いて算定しております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。

建物	2,163百万円
構築物	124百万円
機械及び装置	1,116百万円
土地	12百万円
その他	76百万円
計	3,493百万円

※8 法人税等還付税額

税務当局からの更正通知の受領により計上した還付法人税額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	—	4
合計	3	0	—	4

(注) 自己株式の普通株式の増加255株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 金型治工具

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,375	1,041	334
車両運搬具	26	18	7
什器備品	12	10	1
合計	1,414	1,070	343

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,108	944	164
車両運搬具	22	17	4
什器備品	3	3	0
合計	1,134	965	169

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	173	122
1年超	169	46
合計	343	169

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	215	173
減価償却費相当額	215	173

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	73	72
1年超	196	124
合計	269	196

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	13,660	14,040
(2) 関連会社株式	614	614
計	14,274	14,654

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	788百万円	1,503百万円
外国税額控除	957	1,335
減損損失	71	1,287
未払特別退職金等	—	520
減価償却超過額	280	295
未払賞与	246	165
退職給付引当金	232	150
投資有価証券評価損	101	101
たな卸資産評価損	54	78
その他	167	147
繰延税金資産小計	2,900	5,585
評価性引当額	△2,900	△5,585
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△193	△252
繰延税金負債合計	△193	△252
繰延税金資産（負債）の純額	△193	△252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	37.4%
評価性引当額の増減	6.9	△54.5
法人税等還付税額	—	11.2
受取配当金の益金不算入	△23.3	11.2
外国税額控除	△15.0	△1.2
住民税均等割	0.7	△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	△0.2
役員賞与引当金	1.9	—
その他	3.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	3.6

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	944円63銭	580円56銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	114円56銭	△353円20銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,418	△4,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,418	△4,374
期中平均株式数 (千株)	12,385	12,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	むさし証券(株)	320,600	201
		アイダエンジニアリング(株)	100,000	75
		佐藤鉄工(株)	500,000	55
		(株)エイチワン	37,830	37
		(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	22
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,960	21
		田中精密工業(株)	20,000	18
		(株)久喜菖蒲管理センター	17,150	17
		(株)りそなホールディングス	24,253	11
		日信工業(株)	4,500	6
		その他4銘柄	12,500	9
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,453	43	2,207 (2,163)	8,289	5,068	303	3,220
構築物	1,185	9	125 (124)	1,070	939	32	130
機械及び装置	21,127	550	1,836 (1,116)	19,840	17,126	927	2,714
車両運搬具	80	19	7 (1)	93	69	5	24
金型治工具	2,914	161	427 (34)	2,648	2,533	197	114
什器備品	1,096	140	54 (39)	1,181	967	67	213
土地	3,954	—	12 (12)	3,942	—	—	3,942
リース資産	893	130	510	512	329	361	183
建設仮勘定	416	2,673	1,135 (0)	1,955	—	—	1,955
計	42,122	3,729	6,317 (3,493)	39,534	27,035	1,895	12,499
無形固定資産							
ソフトウェア	351	798	—	1,149	375	157	774
ソフトウェア仮勘定	749	80	798	30	—	—	30
その他	12	—	0	12	3	0	8
計	1,113	878	798	1,193	379	157	814

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは、つぎのとおりであります。

(当期増加)

機械及び装置	新機種に伴う設備	271百万円
機械及び装置	汎用設備の更新	131百万円
機械及び装置	合理化に伴う設備	117百万円
金型治工具	新機種に伴う設備	145百万円
建設仮勘定	新機種に伴う設備	1,434百万円

(当期減少)

機械及び装置	合理化に伴う除却	438百万円
機械及び装置	老朽化に伴う除却	187百万円
金型治工具	老朽化に伴う除却	322百万円

2. 無形固定資産の当期増減額のうち主なものは、つぎのとおりであります。

(当期増加)

ソフトウェア	生産管理システム	770百万円
--------	----------	--------

3. 当期減少額のうち()内は内書で事業構造改善に伴う減損損失等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金（固定）	68	—	—	7	61
役員賞与引当金	81	—	81	—	—
役員退職慰労引当金	192	15	16	6	185

(注) 1. 貸倒引当金（固定）の「当期減少額（その他）」は、債権回収による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、退職給付引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
銀行預金	
当座預金	317
普通預金	1
外貨建普通預金	97
外貨建当座預金	31
小計	448
合計	448

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日産車体㈱	19
合計	19

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年 4月	6
5月	6
6月	7
合計	19

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
本田技研工業(株)	1,487
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	451
(株)本田技術研究所	309
偉福科技工業 (武漢) 有限公司	303
偉福科技工業 (中山) 有限公司	272
その他	930
合計	3,755

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,003	40,322	43,570	3,755	92.1	48.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
金型・設備	580
その他	1
小計	581
製品	
シャーシ	152
その他	55
小計	208
合計	790

e 仕掛品

区分	金額（百万円）
自動車部品	
シャーシ	494
その他	280
合計	775

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要材料	
鋼板	43
アルミ	1
小計	44
補助材料	
ギヤボックス	12
防振ゴム	14
塗料	15
ボルトナット	12
スピンドル	24
スイッチ	28
その他	124
小計	231
貯蔵品	
消耗品・消耗工具	66
その他	106
小計	173
合計	449

g 関係会社株式

区分	金額（百万円）
エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,480
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,477
エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド	1,987
偉福科技工業（中山）有限公司	1,674
偉福科技工業（武漢）有限公司	1,217
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,165
その他	2,686
合計	15,689

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中央発條㈱	46
三重コンドー㈱	45
住友商事㈱	34
若林工業㈱	24
鬼怒川ゴム工業㈱	14
その他	66
合計	231

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	64
5月	79
6月	87
合計	231

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	1,311
新田工業(株)	633
(株)九州エフテック	75
エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・ インコーポレーテッド	72
(株)下井田製作所	44
その他	586
合計	2,724

c 未払金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス(株)	978
(株)杉山鉄工建設	474
フクダエンジニアリング(株)	237
パナソニック溶接システム(株)	172
(株)安川電機	65
その他	2,134
合計	4,061

d 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)埼玉りそな銀行	660
(株)みずほコーポレート銀行	300
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)百五銀行	200
三井住友信託銀行(株)	100
合計	1,560

e 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金（百万円）	1年内返済予定の長期借入金 （百万円）
(株)埼玉りそな銀行	4,601	2,594
(株)みずほコーポレート銀行	3,464	1,860
(株)三菱東京UFJ銀行	3,397	1,864
日本生命保険(相)	625	398
(株)百五銀行	580	338
合計	12,668	7,054

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する方法で行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fttech.co.jp/investors/investors_10.html
株主に対する特典	クオカード (1,000円)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく

平成25年2月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 大輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 木村嗣夫及び取締役兼常務執行役員 豊田正雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社8社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。